

【暫定版】

足立区BCP（業務継続計画）「新型コロナウイルス編」

第2版

令和4年11月1日

1 【暫定版】BCP（業務継続計画）「新型コロナウイルス編」策定の考え方について

- (1) 保健所業務（積極的疫学調査や入院療養調整等）を庁内の第一優先業務とする。
- (2) 第8波以降の感染拡大に備え再構築した「保健所の体制」と「保健所への応援職員数」、区職員の「欠勤率」を踏まえ、各部室局は事前に次の項目を想定する。
 - ア 保健所への応援体制
 - イ 縮小及び休止業務
- (3) 各部室局は、縮小及び休止業務を8～12ページのとおり想定する。
- (4) 区民サービスの維持を優先に、8～12ページの候補業務の中から縮小（※）及び休止する業務を新型コロナウイルス対策本部会議で、その都度決定する。

※ 縮小については、区民生活に影響がある業務のみ本部会議決定
- (5) 本BCPは、国や都の方針等に応じて更新する「暫定版」とする。
- (6) 令和4年11月1日より運用開始とする。

2 感染再拡大に備えた新たなフェーズについて

- (1) 移行要件
 - 1日あたり区内新規陽性者数
 - ※ 全数届出制度の変更により、区内新規陽性者数は東京都が公表する「都内陽性者数全体の5%」と定義する。
- (2) 新たなフェーズの設定

フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	フェーズ4	フェーズ5	フェーズ6	フェーズ7 【新規設定】
15人未満	15人～ 30人未満	30人～ 300人未満	300人～ 600人未満	600人～ 1,200人未満	1,200人～ 2,400人未満	2,400人～ 3,600人未満

3 保健所への応援職員体制の再構築について

- (1) 感染拡大に向けた保健所の体制（次ページのとおり）

【各フェーズにおける保健所人員体制のイメージ】 注 区の新規陽性者数判断基準変更 全数届出制度変更により、区内新規陽性者数の全数把握ができなくなったため、区内陽性者数は、東京都が日々公表している都内陽性者数全体の5%と定義。

フェーズ
1
2
3

【新規陽性者 注】
15人未満/1日(東京都300人未満/日)

【新規陽性者 注】
15人~30人未満/1日
(東京都300人~600人未満/日)

【新規陽性者 注】
30人~300人未満/1日
(東京都600人~6000人未満/日)

合計 87人

フェーズ
4
5

【新規陽性者 注】
300人~600人未満/1日
(東京都6000人~12000人未満/日)

【新規陽性者 注】
600人~1200人未満/1日
(東京都12000人~24000人未満/日)

衛生部内より応援(保健師・事務等)
衛生部 70人(+70)

合計 159人<+72>
フェーズ「1, 2, 3」からの追加人数

フェーズ
6

【新規陽性者 注】
1200~2400人未満/日
(東京都 24000人~48000人未満/日)

全庁的に応援(他部応援 22人)
衛生部 116人(+46)

合計 227人<+68>
フェーズ「4, 5」からの追加人数

フェーズ
7 **新設**

【新規陽性者 注】
2400~3600人未満/日
(東京都 48000人~72000人未満/日)

全庁的に応援(他部応援 39人)
衛生部 116人

合計 244人<+17>
フェーズ「6」からの追加人数

A 患者対応 (疫学調査・健康観察等)
27人

感染症対策課: 27人

- 医師 2人
- 保健師 9人
- 会計年度(保健師) 4人
- 保健師(兼務) 9人
- 事務 1人
- 会計年度(事務) 2人

A 患者対応 (疫学調査・健康観察等)
97人<衛生部応援 +70>

感染症対策課: 27人

- 医師 2人
- 保健師 9人
- 会計年度(保健師) 4人
- 保健師(兼務) 9人
- 事務 1人
- 会計年度(事務) 2人

衛生部: 70人<+70>

- 保健師 35人<+35>
- 生活衛生 35人<+35>

A 患者対応 (疫学調査・健康観察等)
149人<衛生部+36、他部応援 +16>

感染症対策課: 27人

- 医師 2人
- 保健師 9人
- 会計年度(保健師) 4人
- 保健師(兼務) 9人
- 事務 1人
- 会計年度(事務) 2人

衛生部: 106人<+36>

- 保健師 66人<+31>
- 生活衛生 40人<+5>

他 部: 16人<+16>

- 事務 16人<+16>

A 患者対応 (疫学調査・健康観察等)
162人<他部応援 +13>

感染症対策課: 27人

- 医師 2人
- 保健師 9人
- 会計年度(保健師) 4人
- 保健師(兼務) 9人
- 事務 1人
- 会計年度(事務) 2人

衛生部: 106人

- 保健師 66人
- 生活衛生 40人

他 部: 29人<+13>

- 事務 29人<+13>

B 事務処理 (発生届受理・HER-SYS登録等)
30人

感染症対策課: 30人

- 事務 5人
- 会計年度 16人
- 都派遣 9人

B 事務処理 (発生届受理・HER-SYS登録等)
30人

感染症対策課: 30人

- 事務 5人
- 会計年度 16人
- 都派遣 9人

B 事務処理 (発生届受理・HER-SYS登録等)
36人<他部応援 +6>

感染症対策課: 30人

- 事務 5人
- 会計年度 16人
- 都派遣 9人

他 部: 6人<+6>

- 事務 6人<+6>

B 事務処理 (発生届受理・HER-SYS登録等)
40人<他部応援 +4>

感染症対策課: 30人

- 事務 5人
- 会計年度 16人
- 都派遣 9人

他 部: 10人<+4>

- 事務 10人<+4>

C コールセンター (発熱相談等)
30人 30回線

足立保健所内: 14回線 (発熱電話相談センター)

感染症対策課: 20人 { 人材派遣 20人

本庁舎内: 16回線 (PCR予約専用ダイヤル)

感染症対策課: 10人 { 会計年度 4人
人材派遣 6人

C コールセンター (発熱相談等)
32人<感染症対策課 +2> 30回線

足立保健所内: 14回線 (発熱電話相談センター)

感染症対策課: 20人 { 人材派遣 20人

本庁舎内: 16回線 (PCR予約専用ダイヤル)

感染症対策課: 12人<+2> { 会計年度 4人
人材派遣 8人<+2>

C コールセンター (発熱相談等)
42人<衛生部 +10> 40回線<+10>

足立保健所内: 14回線 (発熱電話相談センター)

感染症対策課: 20人 { 人材派遣 20人

本庁舎内: 16回線 (PCR予約専用ダイヤル)

感染症対策課: 12人 { 会計年度 4人
人材派遣 8人

本庁舎内: 10回線 (療養者専用窓口)

衛生部: 10人<+10> 歯科栄養 10人<+10>

C コールセンター (発熱相談等)
42人 40回線

足立保健所内: 14回線 (発熱電話相談センター)

感染症対策課: 20人 { 人材派遣 20人

本庁舎内: 16回線 (PCR予約専用ダイヤル)

感染症対策課: 12人 { 会計年度 4人
人材派遣 8人

本庁舎内: 10回線 (療養者専用窓口)

衛生部: 10人 歯科栄養 10人

(2) 各部室局から保健所への応援職員数一覧（衛生部除く）

「最低限必要な応援職員数」を踏まえ、各部室局が事前に応援体制を構築する。

	庁内職員数 【総務部算出】 (※)	庁内職員数に 対する各部職員数 の割合	フェーズ6	フェーズ7 【新規設定】
			最低限必要な応援職員数【衛生部算出】	
合計	2,382人	100%	22人	39人
政策経営部	97人	4.07%	1人	2人
総務部	116人	4.87%	1人	2人
危機管理部	32人	1.34%	0人	1人
施設営繕部	108人	4.53%	1人	2人
区民部	263人	11.04%	3人	4人
地域のちから推進部	307人	12.89%	3人	5人
産業経済部	41人	1.72%	0人	1人
福祉部	668人	28.04%	6人	10人
環境部	74人	3.11%	1人	1人
都市建設部	355人	14.90%	3人	6人
会計管理室	9人	0.38%	0人	0人
教育指導部	40人	1.68%	0人	1人
学校運営部	67人	2.81%	1人	1人
子ども家庭部	174人	7.30%	2人	3人
選挙管理委員会事務局	10人	0.42%	0人	0人
監査事務局	7人	0.29%	0人	0人
区議会事務局	14人	0.59%	0人	0人

※ 【庁内職員数（令和4年10月1日時点）】

管理職を除く常勤職員数（再任用フルタイム職員含む）とする。ただし、次の職員を除く。

- ① 衛生部職員
- ② 臨時給付金担当職員（福祉部）
- ③ 指導主事（教育指導部、子ども家庭部）
- ④ 保育園、子ども園従事者（子ども家庭部）
- ⑤ 清掃事務所の全技能職（環境部）
- ⑥ 外部派遣職員（総務部）
- ⑦ 他団体受入職員（各部）

(3) 区職員の欠勤率（フェーズ別）

ア フェーズ6の場合、区職員の欠勤率は30%とする

イ フェーズ7の場合、区職員の欠勤率は40%とする

※ 公共交通機関の計画運休等が想定されるため

【上記の欠勤率について（総務部人事課算出）】

1 対象は常勤職員（再任用フルタイム職員含む）

2 日単位の事故欠勤や有給休暇等を「欠勤」として取扱う

3 フェーズ6の欠勤率は第7波による感染拡大時の実績値（最大）を参考

※ 令和4年8月12日（金）に29.46%を記録

ウ 区職員の欠勤率を踏まえたフェーズ別の各部職員数（衛生部除く）

	庁内職員数 【総務部算出】 (※)	フェーズ6	フェーズ7
		欠勤率30%	欠勤率40%
合計(小数点以下は切り捨て)	2,382人	1,667人	1,429人
政策経営部	97人	67.9人	58.2人
総務部	116人	81.2人	69.6人
危機管理部	32人	22.4人	19.2人
施設営繕部	108人	75.6人	64.8人
区民部	263人	184.1人	157.8人
地域のちから推進部	307人	214.9人	184.2人
産業経済部	41人	28.7人	24.6人
福祉部	668人	467.6人	400.8人
環境部	74人	51.8人	44.4人
都市建設部	355人	248.5人	213.0人
会計管理室	9人	6.3人	5.4人
教育指導部	40人	28.0人	24.0人
学校運営部	67人	46.9人	40.2人
子ども家庭部	174人	121.8人	104.4人
選挙管理委員会事務局	10人	7.0人	6.0人
監査事務局	7人	4.9人	4.2人
区議会事務局	14人	9.8人	8.4人

※ 上記(2)各部室局から保健所への応援職員数一覧（衛生部除く）の【庁内職員数】と同様

(4) 業務区分の考え方（足立区BCP「新型インフルエンザ編」から引用）
各所管の業務を次の優先順位に応じて区分する。

業務区分		優先順位	考え方
応急業務 (新たに発生する業務)		A	① 感染拡大防止策 ② 危機管理体制上必要になる業務
通常業務	継続業務	B	① 住民の生命を守るための業務 ② 住民生活の維持に関わる業務 ③ 休止すると重大な法令違反になる業務 ④ 区市町村基盤維持のための基盤業務
	縮小業務	C	① 継続・休止以外の業務 ② 対面業務等を工夫して実施する業務
	休止業務	D	① 多数の区民が集まる文化施設や業務 ② その他、緊急性を要しない業務

(5) 優先順位に応じた業務一覧（別添資料1 8～12ページ）
業務を縮小及び休止する期間は各フェーズのピーク（3週間程度）を想定する。

4 新型コロナウイルス対策本部会議について

(1) 対策本部会議の役割

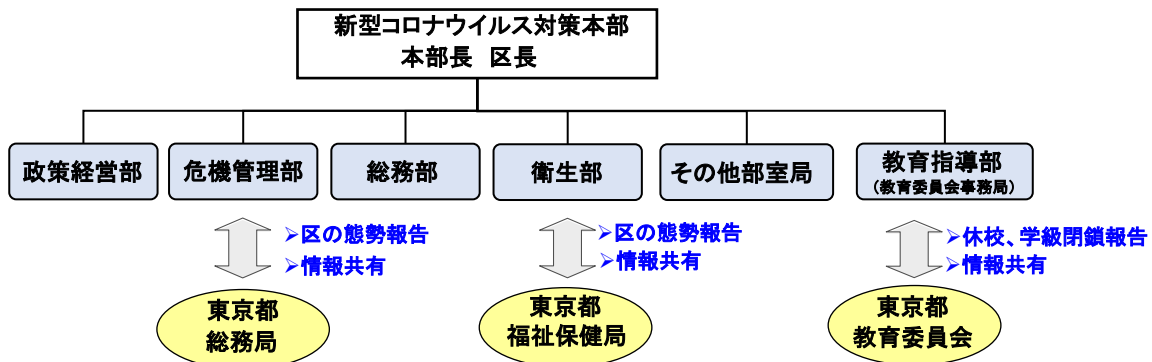
区は「足立区新型コロナウイルス対策本部会議設置要綱」に基づき、新型コロナウイルス対策本部会議を設置し、主に次の項目について協議し決定する。

- ア 新型コロナウイルスに関する情報の収集、伝達及び共有
- イ 応急対応の企画及び立案
- ウ 関係事業の調査及び調整
- エ 関係機関への要請
- オ 前各号の他本部長が必要と認めて指示する事項

(2) 対策本部の組織

庁内の各部室局のほか、区内警察署及び消防署も出席し情報共有している。

ア 組織図



イ 足立区新型コロナウイルス対策本部員名簿【令和4年4月1日現在】

本部長	区長
副本部長	副区長
〃	副区長
〃	教育長
本部員	政策経営部長
〃	総務部長
〃	危機管理部長
〃	施設営繕部長
〃	区民部長
〃	地域のちから推進部長
〃	産業経済部長
〃	福祉部長
〃	衛生部長
〃	新型コロナウイルスワクチン接種担当部長
〃	足立保健所長
〃	環境部長
〃	都市建設部長
〃	教育指導部長
〃	学校運営部長
〃	子ども家庭部長
〃	区議会事務局長
事務局	危機管理部危機管理課
〃	政策経営部報道広報課
〃	危機管理部災害対策課
〃	衛生部衛生管理課
〃	新型コロナウイルスワクチン接種担当課
〃	衛生部保健予防課
〃	衛生部生活衛生課
〃	衛生部感染症対策課

優先順位に応じた業務一覧【縮小候補業務】

政策経営部	
1	エリアデザイン推進事業
2	協働・協創の推進
3	NPO活動支援センターの運営
4	公益活動げんき応援基金関連事務
5	子どもの貧困対策施策、若年者支援対策の庁内調整
6	あだち子どもの未来応援基金関連事務（子ども食堂の推進ほか）
7	シティプロモーション事業
8	区政資料室運営
9	区民相談事業
10	情報公開・個人情報保護制度の運営
11	あだち広報製作
総務部	
1	人事管理事務
2	元利償還相当額等貸付金
3	政策法務支援システム管理等
4	人権啓発普及事務
5	区有財産管理事務
6	地方公務員災害補償費用負担事務
7	秘書事務
8	区有財産取得・活用事務
9	人権啓発普及事業
10	職員研修事業
危機管理部	
1	協議会運営事務

2	防犯まちづくり推進事務②防犯まちづくり推進地区
3	消防団運営助成事業①消防団運営委員会
4	区民防災力向上推進事業②北千住駅前、綾瀬駅等滞留者対策推進協議会
5	防災管理事務④水防体制推進本部
6	防災管理事務⑤CTL
7	防災管理事務⑥普及啓発
8	防災訓練等実施事業③緊急災害対策本部訓練
9	防災訓練等実施事業②避難所運営会議・訓練
10	防災訓練等実施事業①総合防災訓練、水防訓練、図上訓練等
施設営繕部	
1	学校教育関係施設改修事務
2	施設営繕事業
3	小学校施設の保全事業
4	中学校施設の保全事業
5	施設営繕管理事務
6	庁舎維持補修事務
7	小学校施設の維持補修事業
8	中学校施設の維持補修事業
9	小学校施設の設備管理事業
10	中学校施設の設備管理業務
区民部	
1	納税事務
2	収納対策事務
3	個人番号カード交付等事務
4	国民健康保険給付事務

5	国民健康保険料徴収事務
6	国民健康保険庶務事務
7	国民健康保険保健事業
8	後期高齢者医療管理運営事務
9	国民年金事務
地域のちから推進部	
1	募金事務
2	区民事務所（地域調整・渉外）
3	美化推進事業
4	住区推進一般管理事務
5	孤立ゼロプロジェクト推進事業
6	指定管理者管理運営事務
7	スポーツ推進委員会活動支援事業
8	社会体育振興事務（あだちスポーツコンシェルジュ）
9	スポーツ施設指定管理者管理運営事務
10	町会・自治会活動支援事務
11	区民事務所（各種証明書の発行等）
12	駅前等公衆喫煙所整備事業／公衆喫煙所維持管理事業
13	鹿浜いきいき館悠々館運営事業
14	男女共同参画の講座等開催
15	中小企業WLB推進
16	文化芸術を担う人材の育成事業
17	区民の文化活動支援事業
18	展示等運営事業
19	生涯学習支援事業管理事務

20	伊興遺跡公園管理運営事業
21	生涯学習関係施設維持補修事業
22	社会体育振興事務（イベント等）
23	体育協会活動支援事業
24	読書活動推進事業
25	子育てサロン管理運営事務
26	図書館サービス運営事務
27	こども未来創造館管理運営事務
28	地域学習センター改修事業
29	小・中学校施設利用管理委託事業／学校施設の地域開放事業
30	地域団体活動支援事業
31	図書館施設運営事務
32	男女参画プラザの維持管理（部屋の貸出し、電話料金、消耗品等）
33	女性相談室
34	LGBT相談窓口
35	情報資料室運営
36	図書館図書資料貸出・整備事業
37	文化財保護事業
38	一般介護予防事業（パークで筋トレ等）
39	図書館管理事務
40	図書館ネットワークシステム管理事務
41	人権教育啓発事業
42	文化芸術施設維持補修事業
43	生涯スポーツ施設改修事業
44	郷土博物館管理運営事業

優先順位に応じた業務一覧【縮小候補業務】

45	文化芸術施設の管理運営事務
46	文化芸術振興基金積立金
47	地域文化振興事務
産業経済部	
1	勤労福祉サービスセンター助成事務
2	創業支援事業／創業支援施設の管理運営事業
3	あだち産業芸術プラザの管理運営事業／あだち産業センターの管理運営事業
4	農業振興事務／地場農産品普及促進事業
5	農業委員会運営事務
6	足立区観光交流協会助成事務
7	農業振興事務／農業者団体活動支援事業
8	農業振興事務／農業人材育成・経営支援事業
9	シルバー人材センター事業
10	勤労福祉会館運営事業
11	商業振興事業／商店街環境整備支援事業
12	地域経済活性化計画の推進事業
13	製造業等の経営支援事業／ものづくり支援事業
14	就労・雇用支援事業
15	あだち産業芸術プラザの管理運営事業／産業振興ホールの利用促進事業
16	製造業等の経営支援事業／足立ブランド認定推進事業
17	ビジネス機会創出支援事業
18	商業振興事業／商店街活動支援事業
19	中小企業支援事業
20	商業振興事業／産業振興一般管理事務
21	イノベーション推進事業

22	産業経済関係管理事務
23	消費者支援事業
福祉部	
1	地域福祉振興基金積立金
2	福祉管理事務
3	民生委員推薦会運営事務
4	心身障がい者の就労促進事業
5	地域福祉団体助成事業
6	介護保険特別会計繰出金
7	一般会計繰出金
8	介護保険給付準備基金積立金
9	ボランティアセンターの管理運営委託事務
10	足立区社会福祉協議会への運営費助成事務
11	生活困窮者自立支援事業
12	あいあいサービスセンター事業
13	集合住宅高齢者総合支援事業
14	認知症ケア推進事業
15	介護予防・生活支援サービス事業
16	一般介護予防事業
17	認知症高齢者支援事業
18	生活支援体制整備事業
19	家族介護慰労事業
20	住宅改修支援事業（理由書作成）
21	介護保険事務（裁判員制度在宅要介護者家族支援事業）
22	若年層の就労支援事業

23	民生・児童委員活動支援事業
24	行旅死亡人取扱法及び墓地埋葬法に係わる事務
25	足立区保護観察協会への助成事務
26	母子福祉資金貸付事務
27	児童扶養手当、児童育成手当支給事業
28	児童手当支給事業
29	ひとり親家庭総合支援事業
30	授産場の管理運営事業
31	介護保険一般事務
32	国庫支出金等の返還金
33	旧軍人の援護及び叙勲伝達事務
34	福祉施設指定管理者等選定審査会運営事務
35	障がい者在宅支援事業（心身障がい者用電話設置事業）
36	成年後見制度等利用助成事業
37	特別養護老人ホーム等の整備助成事業
38	第1号被保険者保険料還付金
39	介護保険料徴収事務
40	介護保険料徴収事務（介護保険料減免事務）
41	介護保険事務
42	地域密着型サービスの整備助成事業
43	福祉サービス第三者評価事業
44	社会福祉法人指導監査事務
45	障がい者外出支援事業（心身障がい者自動車運転免許取得助成事業）
46	老人クラブ指導助成事業
47	障がい福祉事務（庶務的業務）

48	意思疎通支援事業
49	移動支援事業【請求審査以外】
50	地域活動支援センター事業【請求審査以外】
51	日中一時支援事業【請求審査以外】
52	障がい者自立支援給付費支給事業
53	障がい者給付事業施行事務
54	障がい者給付事業
55	障がい者在宅支援事業（重度心身障がい者訪問理美容サービス事業）
56	障がい者在宅支援事業（重度身体障がい者緊急通報システム事業）
57	重症心身障がい児（者）在宅レスパイト事業
58	地域保健福祉推進協議会の運営及び地域保健福祉計画の策定事務
59	地域包括ケアシステム推進事業
60	医療・介護関係者の連携推進に資する研修の開催
61	地域ケア会議推進事業
62	苦情解決委員会運営事業
環境部	
1	環境学習推進事業
2	生活環境保全対策事業<落書き対策事業>
3	生活環境保全対策事業<ごみ屋敷対策事業>
4	環境保全普及啓発事業／②生物調査事務
5	リサイクルセンター施設の維持管理事業
6	環境計画推進事業
7	集団回収支援事業
8	事業系廃棄物処理事務<③大規模建築物の廃棄物保管場所設置指導、確認等>
9	3R（リデュース・リユース・リサイクル）推進事業<①3R啓発事業>

優先順位に応じた業務一覧【縮小候補業務】

10	ごみ収集運搬事業／⑥燃やさないごみ収集運搬
11	環境保全対策事業<環境汚染調査事務>
12	環境保全対策事業<土壌汚染対策事務>
13	環境保全対策事業<排水等工場立入調査事務>
14	生活環境保全対策事業<不法投棄対策事業>
都市建設部	
1	北千住駅東口周辺まちづくり事業
2	建築安全事務②
3	細街路整備助成事業
4	公共事業に伴う融資あっせん・利子補給事業
5	交通施設の整備・改善事業
6	私道整備助成事業
7	ユニバーサルデザイン推進事業
8	パークイノベーションの推進
9	住宅施策推進事務①
10	建築物耐震化促進事業①
11	住宅市街地総合整備事業(千住大川端地区)
12	高齢者向け優良賃貸住宅助成事業
13	道路の新設事業
14	防犯灯整備事業
15	街路灯の新設及び改良事業
16	駐輪場の維持管理事業
17	公園・緑地の計画推進業務
18	屋外広告物事務②
19	区営住宅管理事務

20	都市防災不燃化促進事業
21	道路の改良事業②
22	住宅改良助成事業
23	道路の不正使用等に対する指導事業
24	民営自転車駐車場設置補助金交付事業
25	コミュニティバスはるかぜ車両等購入費補助金交付事業
26	河川の整備事業②
27	交通安全施設の整備事業
28	舗装の改修事業
29	水路の整備事業②
30	シルバーピア管理事務
31	指定道路調書作成事務①
32	老朽家屋対策事業
33	開発指導事務
34	公園等の整備事業
35	建築指導事務①
36	地区まちづくり計画及び地区計画推進事業
37	密集市街地整備事業①
38	土地区画整理事業
39	道路の改良事業①
40	竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金
41	新設道路整備の事務
42	鉄道立体推進事務
43	都市政策事務
44	緑の基金積立金

45	密集地域整備管理事務
46	道路台帳整備事業④
47	都市計画道路用地取得事務
48	防犯カメラ一括管理事業
49	不燃化特区推進事業
50	建築指導事務②
51	密集市街地整備事業②
52	景観形成の推進事業
教育指導部	
1	特別指導講師派遣
2	学力向上対策(各種会計年度任用職員訪問等)
3	区学力調査
4	学力向上対策(民間事業者による各種講座等)
5	教員研修
学校運営部	
1	小・中学校特別支援学級児童就学奨励事業
2	就学援助庶務事務
3	学校運営管理事務
4	小・中学校災害共済給付事業
5	小・中学校罹災児童・生徒学用品用経費援助事業
6	学校施設管理事務
7	教職員の福利厚生事業／健康管理事務
8	児童・生徒の褒賞事業
9	学校支援管理事務(教育広報)
10	教育調整事務

11	小・中学校保健指導事業
12	校外施設の運営管理事業
13	小・中学校自然教室
14	学校図書充実事業
15	小・中学校周年行事等指導事業
16	小・中学校特別大会等助成事業
17	開かれた学校づくり推進事業
18	放課後子ども教室推進事業
子ども家庭部	
1	子ども施設指導検査事務[子ども施設指導・支援課]
2	青少年委員の活動支援事業[青少年課]
3	体験学習推進事業[青少年課]
4	青少年対象の事業および指導者の育成・支援事業[青少年課]
5	青少年対策事業[青少年課]
6	家庭教育推進事務[青少年課]
7	青少年団体の支援事業[青少年課]
8	成人の日記念事業[青少年課]
9	私立保育園一般管理事務[私立保育園課]
10	発達障がい児支援事業[支援管理課]
11	教育相談事業[教育相談課]
12	子育て支援推進事業[子ども政策課]
13	あだち子育て応援隊事業[こども家庭支援課]
14	子育て短期支援事業[こども家庭支援課]
15	認証保育所運営経費助成事業[子ども施設入園課]
16	家庭的保育事業[子ども施設入園課]

優先順位に応じた業務一覧【縮小候補業務】

17	地域型保育事業 [子ども施設入園課]
18	保育施設利用調整事務 [子ども施設入園課]
監査事務局	
1	監査事務局運営事務
2	監査事務
区議会事務局	
1	議長賞授与
2	写真撮影、画像提供
3	他自治体への調査依頼、回答
4	本会議録・委員会記録の作成
5	常任委員会・議会運営委員会の行政視察実施
6	議員研修
7	表彰事務
8	議員待遇者会
9	議員連盟（高架化・8号線・オウム・スポーツ）
10	行政視察受け入れ・Web視察

優先順位に応じた業務一覧【休止候補業務】

政策経営部	
1	行政評価事務
2	世論調査事業／区政モニター事業
3	ICT利活用の推進／EBPMの推進
総務部	
1	特別区人事・厚生事務組合費用負担事務
2	各種協議会等分担費用負担事務
3	コンプライアンス推進のための研修会の実施
4	特別区協議会分担費用負担事務
5	人材支援事業団費用交付事務
6	東京都教職員互助組合費用負担事務
7	統計調査事務
8	足立区職員互助会費用助成事務
9	特別区職員公務災害見舞金分担金費用負担事務
10	施設維持補修事務
11	表彰事務
12	庶務一般管理事務③
13	コンプライアンス推進事業
14	職員寮の管理運営事務
15	職員の公務災害補償事務
16	東京都職員共済組合業務経理費用負担事務
17	東京都職員共済組合事務従事職員給与費負担事務
危機管理部	
1	防犯まちづくり推進事務③足立区防犯設計ガイドライン
2	防災管理事務②職員応急手当講習会

3	防災管理事務③防災協力井戸
4	防災会議運営事務
5	区民防災力向上推進事業③中学生消防隊
6	防災訓練等実施事業④防災士研修会
7	防災訓練等実施事業⑤地震体験車・煙体験
8	防災行政無線管理運営事業①臨時災害FM開設訓練
9	防災センター管理運営事業①デジタルサイネージアンケート調査
10	防災センター管理運営事業②防災アプリ普及啓発
地域のちから推進部	
1	町会・自治会会館整備助成事業
産業経済部	
1	小売市場の管理運営事務
2	製造業等の経営支援事業／産業展示会事業
3	提携都市交流促進事業
4	国有農地管理事務
5	創業支援事業／起業家育成事業
6	農業振興事務／農地の維持・整備事業
7	消費者センター管理運営事務
福祉部	
1	福祉関係施設改修事業（投資）
2	福祉資金償還事務
3	要介護高齢者家族会の育成支援事業
環境部	
1	事業系廃棄物処理事務<④事業用大規模建築物等への排出指導>
2	環境基金積立金

3	3R（リデュース・リユース・リサイクル）推進事業<②資源買取市>
4	浄化槽清掃助成事業
5	環境保全普及啓発事業③環境活動団体の支援、協創に関わる事業
6	清掃管理事務負担金支出事務
7	東京二十三区清掃一部事務組合分担金の支出事務
8	環境保全普及啓発事業①CO2ゼロキャンペーン
都市建設部	
1	排水場・樋管の撤去事業
2	緑の普及啓発事業⑤しょうぶまつり・梅まつり・あだち自然体験デー
3	緑の普及啓発事業⑥みどりのあそび場
4	まちづくり推進事業管理運営事務
5	交通安全の普及啓発事業
6	交通施策推進事務・交通安全の普及啓発事業（各事業の一部）
7	駐輪場の建設・改修事業
8	建築物耐震化促進事業②普及啓発活動
9	指定道路調書作成事務②指定道路図・指定道路調書の作成、指定道路の調査
10	区営住宅更新事業
11	住宅施策推進事務②総合住宅相談会・マンションセミナー
12	緑の普及啓発事業①みどりの学び場
13	緑の普及啓発事業③みどりの協力員・緑のサポーター
教育指導部	
1	校長会運営
2	中1夏季勉強合宿
3	小中連携事業
4	幼保小連携事業

5	学習支援ボランティア
6	教育委員協議会
7	明海大学連携事業
8	図書館支援業務
9	教員向けICT支援
学校運営部	
1	小・中学校環境衛生事業
2	学校適正配置推進
3	学校検査事務
4	学校公開・通学路事務
5	学校運営協議会推進事業
6	学校安全衛生委員会運営事務
7	教職員の福利厚生事業／教職員の被服貸与事務
子ども家庭部	
1	私立保育園連合会助成事業
選挙管理委員会事務局	
1	明るい選挙推進のための常時啓発事務
区議会事務局	
1	新聞記事タイトル作成
2	例規類集の編成、作成
3	議会概要の作成
4	図書購入、図書館管理
5	議員履歴簿加除・訂正、データ化
6	友好自治体交流
7	ブロック議会・局長会